

令和 6 年度

姫路市水道事業会計予算

令和 6 年度 姫路市 水道事業 会計 予算

(総 則)

第 1 条 令和 6 年度 姫路市 水道事業 会計 の 予算 は、次 に 定め る と ころ に よ る。

(業務の予定量)

第 2 条 業務 の 予定 量 は、次 の と お り と す る。

(1) 給 水 戸 数	266,155 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	57,980,000 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	158,849 m ³
(4) 建設改良事業の概要	
新 設 拡 張 事 業	1,014,227 千円
水 道 改 良 事 業	7,213,941 千円
営 業 設 備 購 入	50,947 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(科 目)	(金 額)
	収 入
	(千円)
第 1 款 水 道 事 業 収 益	12,450,432
第 1 項 営 業 収 益	11,504,116
第 2 項 営 業 外 収 益	946,316
	支 出
	(千円)
第 1 款 水 道 事 業 費 用	10,773,556
第 1 項 営 業 費 用	10,330,688
第 2 項 営 業 外 費 用	422,868
第 3 項 予 備 費	20,000

水道事業会計

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 4,552,990 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 709,463 千円、過年度分損益勘定留保資金 3,843,527 千円で補填するものとする。)

(科 目)	(金 額)
収 入	(千円)
第1款 資本的収入	4,922,516
第1項 企業債	3,000,000
第2項 国県補助金	404,309
第3項 他会計出資金	1,107,457
第4項 工事負担金	410,750
支 出	(千円)
第1款 資本的支出	9,475,506
第1項 建設改良費	8,279,115
第2項 企業債償還金	1,180,465
第3項 投資	2,000
第4項 返還金	12,926
第5項 予備費	1,000

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
会計システム更改業務委託	令和7年度	39,000 千円
給水装置取替業務委託	令和7年度	30,000 千円
水道施設整備事業費	令和7年度	151,000 千円
水道施設維持管理・運転業務委託	令和7～11年度	420,000 千円
配水施設改良事業費	令和7年度	2,191,000 千円

甲山浄水場更新事業費	令和7年度	161,000千円
	令和7～8年度	622,000千円
	令和7～12年度	26,449,000千円
営業設備購入費	令和7年度	3,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業 (建設改良事業)	(千円) 3,000,000	普通貸借 又は 証券発行	年2.5% 以内	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 1,271,657千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、10,070千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、175,000千円と定める。

令和6年2月15日

姫路市長 清元秀泰

水道事業会計

令和6年度 姫路市水道事業会計予算実施計画

(単位千円)

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 収 益			12,450,432	
	1 営業収益		11,504,116	
		1 給水収益	10,691,098	水道料金
		2 開栓手数料	15,000	
		3 分 担 金	352,282	
		4 他会計負担金	61,500	消火栓維持補修負担金
		5 そ の 他 の 営 業 収 益	384,236	下水道使用料徴収負担金等
	2 営業外収益		946,316	
		1 受 取 利 息	7,898	預金利息等
		2 他会計補助金	10,070	児童手当に係る繰出金等
		3 長期前受金 戻 入	911,143	
		4 雑 収 益	17,205	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 費 用			10,773,556	
	1 営業費用		10,330,688	
		1 原水及び 浄水費	2,002,647	取水送水に要する経費
		2 受水費	2,752,495	受水に要する経費
		3 配水費	690,141	配水に要する経費
		4 給水費	249,956	給水に要する経費
		5 業務費	682,767	検針、料金の調定及び徴収その他業務の運営に要する経費
		6 総係費	376,844	事業活動全般に関連する経費
		7 減価償却費	3,374,125	
		8 資産減耗費	201,713	
	2 営業外費用		422,868	
		1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	263,086	企業債及び借入金に対する利息
		2 消費税及び 地方消費税	150,000	
		3 雑支出	9,782	
	3 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

水道事業会計

資本的収入及び支出				
		収		入
款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			4,922,516	
	1 企業債		3,000,000	
		1 企業債	3,000,000	建設改良費に対する企業債
	2 国県補助金		404,309	
		1 国庫補助金	404,309	水道施設整備事業等に対する補助金
	3 他会計出資金		1,107,457	
		1 他会計出資金	1,107,457	安全対策事業に係る出資金及び統合水道に係る企業債の元金償還金
	4 工事負担金		410,750	
		1 工事負担金	319,250	
		2 他会計負担金	91,500	消火栓設置負担金

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 出 支			9,475,506	
	1 建設改良費		8,279,115	
		1 新設拡張費	1,014,227	拡張事業費
		2 水道改良費	7,213,941	改良事業費
		3 営業設備費	50,947	営業に係る固定資産の購入費
	2 企業債還金		1,180,465	
		1 企業債償還金	1,180,465	
	3 投資		2,000	
		1 基金造成費	2,000	基金積立金
	4 返還金		12,926	
		1 国庫補助金返還金	12,926	
	5 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

水道事業会計

令和6年度姫路市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,292,780
減価償却費	3,374,125
資産減耗費	201,713
退職給付引当金の増減額	60,397
貸倒引当金の増減額	1,601
賞与等引当金の増減額(損益勘定支弁職員分)	6,856
特別修繕引当金の増減額	△ 66,450
長期前受金戻入	△ 911,143
受取利息	△ 7,898
支払利息	263,086
雑支出	5,963
業務活動による未収金の増減額	△ 5,525
業務活動による未払金の増減額	93,243
貯蔵品の増減額	△ 12,408
小計	4,296,340
利息の受取額	7,898
利息の支払額	△ 263,086
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,041,152
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 7,315,058
国庫補助金等による収入	404,309
国庫補助金等返還による支出	△ 12,926
工事負担金による収入	295,108
基金への積立による支出	△ 2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,630,567
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	3,000,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,180,465
他会計からの出資による収入	1,146,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,965,636
資金増減額	376,221
資金期首残高	10,384,990
資金期末残高	10,761,211

給 与 費 明 細 書

(単位千円)

1 総 括

区 分	職 員 数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	2	(20) 119	244	558,983	514,411	1,073,638	198,019	1,271,657
前 年 度	2	(19) 119	244	536,673	441,547	978,464	189,180	1,167,644
比 較	0	(1) 0	0	22,310	72,864	95,174	8,839	104,013

() 内は短時間勤務職員を外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	21,684	17,668	6,244	16,192	1,461
	前 年 度	20,503	16,938	5,572	16,009	1,491
	比 較	1,181	730	672	183	△ 30
手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	退 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	58,486	8,736	234,316	149,416	208
	前 年 度	57,061	7,560	219,193	97,035	185
	比 較	1,425	1,176	15,123	52,381	23

法 定 福 利 費 の 内 訳	区 分	市 町 村 共 済 負 担 金	災 害 補 償 基 金 負 担 金	職 員 互 助 会 負 担 金	そ の 他 社 会 保 険 料
	本 年 度	190,144	1,108	1,585	5,182
	前 年 度	182,227	1,177	1,523	4,253
	比 較	7,917	△ 69	62	929

水道事業会計

ア 会計年度任用職員以外の職員								
(単位千円)								
区 分	職 員 数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	2	(2) 119	244	532,582	501,032	1,033,858	191,384	1,225,242
前 年 度	2	(3) 119	244	514,461	433,740	948,445	184,305	1,132,750
比 較	0	(△1) 0	0	18,121	67,292	85,413	7,079	92,492
() 内は短時間勤務職員を外書き								
手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当		
	本 年 度	21,684	16,890	6,244	12,952	1,461		
	前 年 度	20,503	16,275	5,572	13,129	1,491		
	比 較	1,181	615	672	△ 177	△ 30		
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	退 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		
	本 年 度	58,486	8,736	224,955	149,416	208		
	前 年 度	57,061	7,560	214,929	97,035	185		
	比 較	1,425	1,176	10,026	52,381	23		
法 定 福 利 費 の 内 訳	区 分	市 町 村 共 済 負 担 金	災 害 補 償 基 金 負 担 金	職 員 互 助 会 負 担 金	そ の 他 社 会 保 険 料			
	本 年 度	187,728	1,108	1,585	963			
	前 年 度	180,437	1,177	1,523	1,168			
	比 較	7,291	△ 69	62	△ 205			

イ 会計年度任用職員								
(単位千円)								
区 分	職 員 数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度		(18)		26,401	13,379	39,780	6,635	46,415
前 年 度		(16)		22,212	7,807	30,019	4,875	34,894
比 較		(2)		4,189	5,572	9,761	1,760	11,521
() 内は短時間勤務職員を外書き								
手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当				
	本 年 度	778	3,240	9,361				
	前 年 度	663	2,880	4,264				
	比 較	115	360	5,097				
法 定 福 利 費 の 内 訳	区 分	市町村共済負担金	その他社会保険料					
	本 年 度	2,416	4,219					
	前 年 度	1,790	3,085					
	比 較	626	1,134					

水道事業会計

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	22,310	給与改定に伴う増減分	4,007	前年度の給与改定の状況 ・実施時期 令和5年4月 ・改定率 0.81% ・期末勤勉手当の0.1月分引上げ ・平均昇給率 1.2%
		昇給に伴う増加分	5,936	
		その他の増減分	12,367	
手当	72,864	給与改定等に伴う増減分	4,893	期末勤勉手当の改定
		その他の増減分	67,971	昇給に伴う増加分 退職給付費の増加分 人員変動等によるもの

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能労務職
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	350,100	336,733
	平均給与月額（円）	429,541	407,662
	平均年齢（歳・月）	45・9	51・1
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	342,378	327,776
	平均給与月額（円）	406,771	425,778
	平均年齢（歳・月）	45・5	49・3

(2) 初任給

区分	行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			行政職	技能労務職
高校卒(円)	173,600	170,400	173,600	170,400
大学卒(円)	205,200		205,200	

(3) 級別職員数

区分	行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	1			1	4	7.7
	2	4	6.4	2	2	3.8
	3	10	16.1	3		
	4	(3) 23	(100.0) 37.1	4	(1) 42	(100.0) 80.8
	5	12	19.4	5	4	7.7
	6	6	9.7			
	7	5	8.1			
	8	2	3.2			
	計	(3) 62	(100.0) 100.0	計	(1) 52	(100.0) 100.0
	令和5年1月1日現在	1			1	3
2		3	4.9	2	2	3.6
3		11	18.0	3		
4		(3) 22	(100.0) 36.0	4	(1) 46	(100.0) 83.6
5		14	23.0	5	4	7.3
6		5	8.2			
7		4	6.6			
8		2	3.3			
計		(3) 61	(100.0) 100.0	計	(1) 55	(100.0) 100.0

() 内は短時間勤務職員を外書き

水道事業会計

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
行政職	事務員 技術員	主事補 技師補	主事 技師	主任 技術主任	係長	課長補佐	課長	部長

(4) 昇給

区分		合計	行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	118	65	53	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	92	52	40	
	号給数内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	4	2	2
		4号給 (人)	73	41	32
		5号給 (人)	9	6	3
		6号給 (人)	3	2	1
		7号給 (人)			
		8号給 (人)	3	1	2
比率 (B)/(A) (%)	78.0	80.0	75.5		

(5) 特殊勤務手当

区分	合計	行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.3	0.1	0.5
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	32.2	12.3	56.6
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3,204	3,948	3,006
代表的な特殊勤務手当の名称	交替制勤務手当、班長業務手当、検査手当		

(6) 期末手当・勤勉手当 (単位月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		
前 年 度	(1.15)	(1.15)	(2.30)	有	
	2.20	2.20	4.40		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.50		

() 内は再任用職員を外書き

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当 (単位月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
地 域 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
営業関連業務包括委託	2,300,000 (令和2年度)	令和3年度から 令和5年度まで	1,413,768
営業関連業務委託	118,000 (令和5年度)		
水道施設整備事業	151,000 (令和6年度)		
水道施設維持管理・運転業務委託	663,000 (令和3年度)	令和4年度から 令和5年度まで	303,160
	420,000 (令和6年度)		
配水施設改良事業	2,191,000 (令和6年度)		
甲山浄水場更新事業	161,000 (令和6年度)		
	622,000 (令和6年度)		
	26,449,000 (令和6年度)		
給水装置取替業務委託	30,000 (令和6年度)		
会計システム更改業務委託	39,000 (令和6年度)		
営業設備購入	3,000 (令和6年度)		

に 関 す る 調 書

(単位千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	国・県支出金	企 業 債	そ の 他
令和6年度から 令和7年度まで	886,232			886,232
令和6年度から 令和8年度まで	118,000			118,000
令和7年度	151,000			151,000
令和6年度から 令和8年度まで	359,840			359,840
令和7年度から 令和11年度まで	420,000			420,000
令和7年度	2,191,000	21,285	1,407,300	762,415
令和7年度	161,000			161,000
令和7年度から 令和8年度まで	622,000			622,000
令和7年度から 令和12年度まで	26,449,000	7,560,630	10,825,600	8,062,770
令和7年度	30,000			30,000
令和7年度	39,000			39,000
令和7年度	3,000			3,000

水道事業会計

令和6年度 姫路市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産	84,665,459	1 固定負債	21,805,281
(1) 有形固定資産	173,292,798	(1) 企業債	20,291,854
減価償却累計額	△ 91,639,491	(2) 引当金	1,513,427
(2) 無形固定資産	149,875	(イ) 退職給付引当金	1,166,127
(3) 投資その他の資産	2,862,277	(ロ) 特別修繕引当金	347,300
(イ) 投資有価証券	2,000,000	2 流動負債	4,637,064
(ロ) 基金	862,277	(1) 企業債	1,189,487
2 流動資産	14,841,752	(2) 未払金	2,877,879
(1) 現金・預金	10,761,211	(3) 前受金	25,031
(2) 未収金	2,406,035	(4) 引当金	396,552
貸倒引当金	△ 59,113	(イ) 賞与等引当金	94,152
(3) 貯蔵品	99,132	(ロ) 特別修繕引当金	302,400
(4) 前払金	1,631,707	(5) その他流動負債	148,115
(5) 仮払金	1,779	3 繰延収益	19,170,971
(6) その他流動資産	1,001	(1) 長期前受金	49,487,857
		収益化累計額	△ 30,350,449
		(2) 長期前受金仮勘定	33,563
		4 資本金	43,866,826
		5 剰余金	10,027,069
		(1) 資本剰余金	174,555
		(2) 利益剰余金	9,852,514
		(イ) 建設改良積立金	6,733,321
		(ロ) 当年度未処分利益剰余金	3,119,193
合 計	99,507,211	合 計	99,507,211

注記（令和6年度）

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）。ただし、取得価額と券面額との差額が僅少であり重要性が乏しい銘柄については原価法。
- ・その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・量水器 取替法
- ・口径 50 mm未満の配水管 取替法
- ・その他 定額法
- ・主な耐用年数

建物	7～60年
構築物	5～80年
機械及び装置	6～40年
車両運搬具	3～6年
工具器具及び備品	3～20年

イ 無形固定資産

定額法

なお、自己利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）、施設利用権については当該施設の法定耐用年数（15～60年）に基づいている。

ウ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（勤勉手当については支給対象となる職員に限る）の支給並びにこれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率等による回収不能見込額を計上している。

エ 特別修繕引当金

設備等に係る定期的かつ大規模な修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当事業年度末までの期間に対応する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書

(1) 重要な非資金取引の内容

開発団地等に係る配水管等の受贈財産評価額及び有形固定資産の額 440,000 千円

3 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は131,313千円である。

4 セグメント情報

報告セグメントが水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

5 減損損失

(1) 減損の兆候について

当事業年度において、減損の兆候は認められない。

6 リース取引関係

(1) オペレーティング・リース取引

未経過リース料相当額

1年内 3,529千円

1年超 7,455千円

計 10,984千円

7 その他

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 89,019 千円を使用する。

(2) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当（勤勉手当については支給対象となる職員に限る）の支給並びにこれらに係る法定福利費の支払を行うため、賞与等引当金 84,841 千円を使用する。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、水道料金使用料に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金 6,661 千円を使用する。

(4) 特別修繕引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、設備等に係る定期的かつ大規模な修繕を行うため、特別修繕引当金 204,000 千円を使用する。

(5) 特定収入割合が5%超であった場合の固定資産の会計処理について

特定収入に対応する課税仕入れが固定資産の取得である場合の特定収入の仕入控除税額の調整に係る会計処理は、当該調整額を特定収入である長期前受金と相殺（圧縮記帳）する方法（取得した固定資産を消費税及び地方消費税抜額で計上）によっている。

水道事業会計

令和5年度 姫路市水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
水道事業費用	9,642,062	水道事業収益	11,468,475
営業費用	9,319,667	営業収益	10,530,189
営業外費用	312,497	営業外収益	938,245
特別損失	9,898	特別利益	41
当年度純利益	1,826,413		
合 計	11,468,475	合 計	11,468,475

令和5年度 姫路市水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	80,251,038	1 固 定 負 債	20,099,221
(1) 有 形 固 定 資 産	169,332,836	(1) 企 業 債	18,481,341
減価償却累計額	△ 92,107,817	(2) 引 当 金	1,617,880
(2) 無 形 固 定 資 産	165,742	(イ) 退職給付引当金	1,105,730
(3) 投資その他の資産	2,860,277	(ロ) 特別修繕引当金	512,150
(イ) 投資有価証券	2,000,000	2 流 動 負 債	3,574,887
(ロ) 基 金	860,277	(1) 企 業 債	1,180,465
2 流 動 資 産	13,775,594	(2) 未 払 金	1,953,720
(1) 現 金 ・ 預 金	10,384,990	(3) 前 受 金	3,746
(2) 未 収 金	2,321,112	(4) 引 当 金	288,841
貸倒引当金	△ 57,512	(イ) 賞与等引当金	84,841
(3) 貯 蔵 品	86,724	(ロ) 特別修繕引当金	204,000
(4) 前 払 金	1,037,500	(5) その他流動負債	148,115
(5) 仮 払 金	1,779	3 繰 延 収 益	18,858,866
(6) その他流動資産	1,001	(1) 長 期 前 受 金	48,154,561
		収益化累計額	△ 29,439,306
		(2) 長期前受金仮勘定	143,611
		4 資 本 金	42,759,369
		5 剰 余 金	8,734,289
		(1) 資 本 剰 余 金	174,555
		(2) 利 益 剰 余 金	8,559,734
		(イ) 建設改良積立金	6,733,321
		(ロ) 当年度未処分利益剰余金	1,826,413
合 計	94,026,632	合 計	94,026,632

注記（令和5年度）

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）。ただし、取得価額と券面額との差額が僅少であり重要性が乏しい銘柄については原価法。
- ・その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・量水器 取替法
- ・口径 50 mm未満の配水管 取替法
- ・その他 定額法
- ・主な耐用年数

建物	7～60年
構築物	5～80年
機械及び装置	6～40年
車両運搬具	3～6年
工具器具及び備品	3～20年

イ 無形固定資産

定額法

なお、自己利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）、施設利用権については当該施設の法定耐用年数（15～60年）に基づいている。

ウ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（勤勉手当については支給対象となる職員に限る）の支給並びにこれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率等による回収不能見込額を計上している。

エ 特別修繕引当金

設備等に係る定期的かつ大規模な修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当事業年度末までの期間に対応する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

2 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は155,570千円である。

3 セグメント情報

報告セグメントが水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4 減損損失

(1) 減損の兆候について

当事業年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識している。

水道事業会計

用途	種類	面積(㎡)	所在地	帳簿価額(円)
城山配水池	土地	214	家島町真浦字城山 477	8,661,000
旧真浦ろ過施設	土地	145	家島町真浦字岩嶽 1863	1,346,847

減損の兆候を認識するにあたっては、事業用資産については全体を1つとしてグルーピングし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしている。

上記資産グループは遊休状態であるため、減損の兆候を認識している。

(2) 減損損失の認識及び測定について

当事業年度において、以下の資産グループについて、減損損失の計上を見込んでいる。

用途	種類	面積(㎡)	所在地	帳簿価額(円)
城山配水池	土地	214	家島町真浦字城山 477	8,661,000
旧真浦ろ過施設	土地	145	家島町真浦字岩嶽 1863	1,346,847

上記資産グループは、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額9,897,817円を減損損失として計上している。その内訳は以下のとおりである。

用途	資産科目	減損損失の金額(円)
城山配水池	土地	8,586,368
旧真浦ろ過施設	土地	1,311,449

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額、相続税及び贈与税の財産評価基準を参考に合理的に算定している。

5 リース取引関係

(1) オペレーティング・リース取引

未経過リース料相当額

1年内 2,129千円

1年超 4,332千円

計 6,461千円

6 その他

(1) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当（勤勉手当については支給対象となる職員に限る）の支給並びにこれらに係る法定福利費の支払を行うため、賞与等引当金 76,806 千円を使用する。

(2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、水道料金使用料に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金 8,323 千円を使用する。

(3) 特別修繕引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、設備等に係る定期的かつ大規模な修繕を行うため、特別修繕引当金 181,179 千円を使用する。

(4) 特定収入割合が5%超であった場合の固定資産の会計処理について

特定収入に対応する課税仕入れが固定資産の取得である場合の特定収入の仕入控除税額の調整に係る会計処理は、当該調整額を特定収入である長期前受金と相殺（圧縮記帳）する方法（取得した固定資産を消費税及び地方消費税抜額で計上）によっている。